



2026年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881
サポート本部本部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	16,172	22.6	2,239	23.6	2,220	23.1	1,518	13.7	1,502	11.2	1,518	13.7
2025年9月期第3四半期	13,192	△3.0	1,812	27.9	1,803	28.2	1,335	36.4	1,351	44.5	1,335	36.4

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期第3四半期	182.03		181.68	
2025年9月期第3四半期	163.48		163.13	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年9月期第3四半期	17,177		7,203		6,949		40.5	
2025年9月期	13,832		6,494		6,256		45.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 9 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 99.00	円 銭 99.00
2026年 9 月期	0.00	0.00	0.00		
2026年 9 月期(予想)				125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,730	10.1	2,800	25.5	2,782	25.1	1,874	16.6	1,870	14.6	226.50	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	8,339,480株	2025年9月期	8,339,480株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	82,806株	2025年9月期	84,686株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	8,255,888株	2025年9月期3Q	8,266,652株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) の所有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間（2025年10月1日～2026年6月30日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	増減率(%)
売上収益	13,192,153	16,172,181	22.6
営業利益	1,812,171	2,239,128	23.6
税引前四半期利益	1,803,486	2,220,108	23.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,351,419	1,502,800	11.2

a. 売上収益

売上収益は16,172,181千円(前年同期比22.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、日常的に利用する業種・業態の加盟店において当社キャッシュレスプラットフォームの採用が継続的に進んだことに加え、大手商業施設の本格稼働も寄与し、当社の主要KPIである決済処理件数及びGMV（決済処理金額）が順調に拡大いたしました。

リカーリング型売上においては、大手商業施設の本格稼働が継続したことに加え、生活用品店・ドラッグストア等の生活領域加盟店の決済アクティビティが継続的に伸長し、ストック・フィーが着実に拡大いたしました。スプレッドについては、GMV（決済処理金額）の拡大に伴い、着実に成長を遂げることができました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においては、大手商業施設向け端末納入が継続したことに加え、SME（中小規模加盟店）領域の加盟店獲得が順調に進み、前第3四半期連結累計期間比で増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上は、以下のとおりです。リカーリング型はストック・フィー及びスプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	増減率(%)
リカーリング型	6,425,135	8,143,052	26.7
ストック	(1,539,676)	(1,866,152)	(21.2)
フィー	(3,748,363)	(4,869,496)	(29.9)
スプレッド	(1,137,095)	(1,407,403)	(23.8)
イニシャル	6,767,017	8,029,128	18.7
合計	13,192,153	16,172,181	22.6

b. 営業利益

営業利益は2,239,128千円(前年同期比23.6%増)となりました。

前第3四半期連結累計期間との比較では、プラス要因としては、決済処理件数及びGMV(決済処理金額)の拡大に伴い利益貢献度の高いリカーリング型売上が伸長したことに加え、大手商業施設やSME領域におけるイニシャル売上が増加したこと、マイナス要因としては、利益率の高い開発売上が前第3四半期連結累計期間と比較すると減少したことが挙げられます。なお、通期の営業利益計画に対しては順調な進捗になっております。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は2,220,108千円(前年同期比23.1%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,765,572千円となり、前連結会計年度末に比べ2,912,921千円増加いたしました。これは主に棚卸資産が1,335,197千円、現金及び現金同等物が882,221千円、その他の流動資産が514,910千円増加したこと等によるものです。なお、棚卸資産の増加は、今後見込まれる大口案件の納品に備え戦略的に在庫を積み増したことによるものです。非流動資産は3,411,754千円となり、前連結会計年度末に比べ431,922千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が110,265千円減少した一方で、のれん及び無形資産が571,675千円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は17,177,327千円となり、前連結会計年度末に比べ3,344,844千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,925,916千円となり、前連結会計年度末に比べ2,639,439千円増加いたしました。これは主に借入金が増加したこと等によるものです。非流動負債は2,047,989千円となり、前連結会計年度末に比べ3,670千円減少いたしました。これは主にその他の金融負債が2,545千円、繰延税金負債が1,424千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は9,973,905千円となり、前連結会計年度末に比べ2,635,769千円増加いたしました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は7,203,422千円となり、前連結会計年度末に比べ709,075千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により817,224千円減少した一方で、四半期利益1,518,358千円を計上し増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言う。)は前連結会計年度末に比べ882,221千円増加し5,139,497千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果、獲得した資金は489,691千円(前年同期は996,453千円の獲得)となりました。これは主に棚卸資産の増加1,335,197千円、法人所得税の支払額582,688千円、その他の資産の増加506,580千円、営業債権及びその他の債権の増加196,330千円等により資金が減少した一方で、税引前四半期利益の計上2,220,108千円、減価償却費及び償却費の計上556,414千円、営業債務及びその他の債務の増加318,729千円等により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は1,080,138千円(前年同期は738,579千円の使用)となりました。これは主に無形資産の取得による支出946,168千円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果、獲得した資金は1,472,669千円(前年同期は1,095,905千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額819,326千円等により資金が減少した一方で、短期借入金の増加2,400,000千円により資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に公表いたしました2026年9月期通期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては行政による推進や決済手段の多様化も追い風として、キャッシュレス化の動きが継続いたしました。これにより政府が掲げている2025年の国内キャッシュレス化比率40%の目標を達成しており、政府の将来的な目標である80%に向けて着実に進捗しております。

そのような環境の下、当社グループは加盟店のニーズに合った決済端末機器の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力するとともに、当社グループが構築する決済エコシステム(対面キャッシュレスプラットフォームを中核とし、店舗向けDXソリューション等の周辺機能を含む領域)の拡充を通じて加盟店への提供価値の最大化を図り、中長期的な売上収益及び営業利益の成長を継続することを目指しております。

2026年9月期の通期連結業績予想については、売上収益19,730百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益2,800百万円(前年同期比25.5%増)、税引前利益2,782百万円(前年同期比25.1%増)、当期利益1,874百万円(前年同期比16.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,870百万円(前年同期比14.6%増)を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,257,275	5,139,497
営業債権及びその他の債権	2,484,263	2,680,594
棚卸資産	3,197,593	4,532,790
未収法人所得税等	15,987	—
その他の金融資産	12,928	13,177
その他の流動資産	884,602	1,399,513
流動資産合計	10,852,651	13,765,572
非流動資産		
有形固定資産	329,906	219,641
のれん及び無形資産	1,867,607	2,439,283
その他の金融資産	275,230	281,827
繰延税金資産	486,588	458,832
その他の非流動資産	20,499	12,169
非流動資産合計	2,979,832	3,411,754
資産合計	13,832,483	17,177,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,193,306	3,470,966
借入金	—	2,400,000
その他の金融負債	129,633	27,011
未払法人所得税等	292,786	340,840
引当金	497,000	436,600
その他の流動負債	1,173,749	1,250,497
流動負債合計	5,286,476	7,925,916
非流動負債		
借入金	2,000,000	2,000,000
その他の金融負債	10,863	8,318
引当金	29,416	29,716
繰延税金負債	1,424	0
その他の非流動負債	9,954	9,954
非流動負債合計	2,051,659	2,047,989
負債合計	7,338,136	9,973,905
資本		
資本金	1,638,680	1,638,680
資本剰余金	1,810,440	1,806,404
利益剰余金	3,418,390	4,103,967
自己株式	△611,391	△599,414
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,256,119	6,949,637
非支配持分	238,227	253,784
資本合計	6,494,347	7,203,422
負債及び資本合計	13,832,483	17,177,327

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	13,192,153	16,172,181
売上原価	△8,226,229	△10,543,220
売上総利益	4,965,924	5,628,961
販売費及び一般管理費	△3,146,633	△3,544,941
その他の収益	22,803	155,674
その他の費用	△29,922	△566
営業利益	1,812,171	2,239,128
金融収益	5,277	12,984
金融費用	△13,962	△32,004
税引前四半期利益	1,803,486	2,220,108
法人所得税費用	△468,327	△701,750
四半期利益	1,335,159	1,518,358
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,351,419	1,502,800
非支配持分	△16,260	15,557
四半期利益	1,335,159	1,518,358
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	163.48	182.03
希薄化後1株当たり四半期利益	163.13	181.68

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	1,335,159	1,518,358
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
税引後その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	<u>1,335,159</u>	<u>1,518,358</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,351,419	1,502,800
非支配持分	<u>△16,260</u>	<u>15,557</u>
四半期包括利益	<u>1,335,159</u>	<u>1,518,358</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高	1,638,680	1,810,751	2,302,216	△123,703	5,627,943	262,695	5,890,639
四半期利益	—	—	1,351,419	—	1,351,419	△16,260	1,335,159
四半期包括利益	—	—	1,351,419	—	1,351,419	△16,260	1,335,159
自己株式の取得	—	△998	—	△499,665	△500,663	—	△500,663
配当金	—	—	△515,856	—	△515,856	—	△515,856
株式報酬取引	—	△2,082	—	11,977	9,894	—	9,894
所有者との取引額合計	—	△3,081	△515,856	△487,687	△1,006,626	—	△1,006,626
2025年6月30日時点の残高	1,638,680	1,807,669	3,137,779	△611,391	5,972,737	246,435	6,219,173

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年10月1日時点の残高	1,638,680	1,810,440	3,418,390	△611,391	6,256,119	238,227	6,494,347
四半期利益	—	—	1,502,800	—	1,502,800	15,557	1,518,358
四半期包括利益	—	—	1,502,800	—	1,502,800	15,557	1,518,358
配当金	—	—	△817,224	—	△817,224	—	△817,224
株式報酬取引	—	△4,035	—	11,977	7,941	—	7,941
所有者との取引額合計	—	△4,035	△817,224	11,977	△809,282	—	△809,282
2026年6月30日時点の残高	1,638,680	1,806,404	4,103,967	△599,414	6,949,637	253,784	7,203,422

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,803,486	2,220,108
減価償却費及び償却費	464,244	556,414
固定資産除却損	0	—
株式報酬費用	9,894	7,941
引当金の増減額 (△は減少)	205,973	△60,400
金融収益及び金融費用 (△は益)	8,684	19,020
棚卸資産の増減額 (△は増加)	272,291	△1,335,197
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,259,073	△196,330
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△960,763	318,729
その他の資産の増減 (△は増加)	△541,633	△506,580
その他の負債の増減 (△は減少)	△673,758	76,194
その他	733	△4,993
小計	1,848,226	1,094,906
利息及び配当金の受取額	2,887	6,386
利息の支払額	△10,839	△28,913
法人所得税の支払額	△843,821	△582,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,453	489,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,907	△5,570
無形資産の取得による支出	△563,517	△946,168
敷金の差入による支出	△47,155	—
企業結合による支出	—	△128,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,579	△1,080,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,400,000
リース負債の返済による支出	△72,470	△104,740
自己株式の取得による支出	△500,663	—
配当金の支払額	△516,520	△819,326
その他	△6,251	△3,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,905	1,472,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△838,031	882,221
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,458	4,257,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,222,426	5,139,497

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(会社分割(簡易吸収分割)による店舗向けDXソリューション事業の承継)

(1) 取引の概要等

2025年8月8日に当社及びTakeMe株式会社(以下、「TakeMe」と言う。)間で締結した取引契約に基づく一連の取引を実施することにより、当社は2025年10月1日付で吸収型会社分割によりTakeMeが営む飲食店オペレーション支援・モバイルオーダー事業に関して有する権利義務を承継しました(以下、「本会社分割」と言う。)。本会社分割は、当社グループが提供するキャッシュレスプラットフォームの更なる進化を実現するものであり、加盟店へのサービス価値向上を、ひいては当社グループの中長期的な企業価値の向上を目的としております。

(2) 本会社分割の主たる内容

①本会社分割の概要

分割会社 TakeMe株式会社

承継事業 TakeMeが営む店舗向けDXソリューション事業

事業内容 飲食店オペレーション支援・モバイルオーダーシステム向けの提供

②支配獲得日

2025年10月1日

③取得対価

現金 128,400千円 A

④取得関連費用

販売費及び一般管理費 16,228千円

⑤支配獲得日における資産の公正価値及びのれん

(単位：千円)

	支配獲得日 (2025年10月1日)	
無形資産(注) 2	39,135	
繰延税金資産	28,136	
資産合計	67,271	B
のれん(注) 3	61,128	A - B

(注) 1. 上記の金額は、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定しておりましたが、第2四半期連結会計期間末において確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

2. 無形資産には、ソフトウェア29,977千円と顧客関連資産9,157千円が含まれております。ソフトウェア及び顧客関連資産は企業結合により識別した無形資産であり、見積耐用年数はそれぞれ5年及び15年です。また、ソフトウェアは再調達原価、陳腐化率等の仮定に基づいて測定し、顧客関連資産は見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逡減率から生み出される将来売上収益等の仮定に基づいて測定しています。

3. のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑥被取得企業の売上収益及び当期利益

要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であるため、記載は省略いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

GMOフィナンシャルゲート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGMOフィナンシャルゲート株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年10月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。